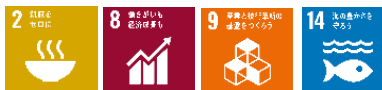


【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	漁港等施設改修事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	船越漁港は年間を通じて南風を受けやすく、台風等の時化においては、南護岸に隣接する船置場(クレーン架台)利用時の陸上作業の安全性が確保されていない。このため、防風柵を整備することによって台風からの強風の影響を低減させ、就労環境の改善を図る				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<<整備機能・規模>> ・対象施設:南護岸(改良:防風柵) ・設置距離:L=100m H=3m ・施設:防風柵(溶融亜鉛アルミニウム合金メッキ5%Al) <<整備手法>> ・令和5年度:測量・実施設計業務(構造計算) ※単独費 防風柵設置工事 ※県費補助				進捗状況・現状	令和4年度:実施計画策定(計画年度:令和5年度)		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	31,100	千円	(うち市予算化分) 31,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	4	3

【担当課による評価】

◆活動指標

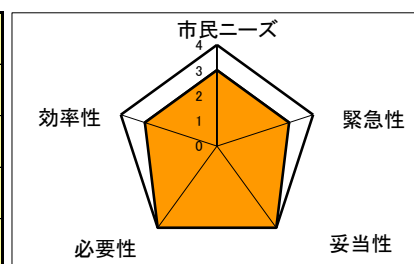
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
防風柵の設置距離	0m	100m	100m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

漁港等施設改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10,900				10,900
	地方債					
	その他	655				655
	一般財源 (a)	19,545				19,545
事業費 (A)		31,100				31,100
主な事業費内訳		委託料 工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	5.3
総コスト (A+B)		32,840			総コスト計	32,840

実 質 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	福岡県漁港等施設改修事業費補助金	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱	50%
地方債			
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例	5%

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	測量・実施設計業務委託費(構造設計) 7,100千円(単独 7,100千円) 工事費(防風柵設置) 24,000千円(補助 21,800千円+単独 2,200千円)	31,100 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	船越漁港は年間を通じて南風を受けやすい状況にあるため、船置場(クレーン架台)上では利用時の陸上作業の安全性が確保されていない。 防風柵を設置することにより漁業者への作業負荷は大きく軽減し、作業環境が改善対策につながる整備であると考えます。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	林道橋点検修繕事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	平成25年度に実施した林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修を実施することにより林道橋の長寿命化を図り、維持管理コストの縮減を図る。また、5年に1度点検を行い長寿命化修繕計画の見直しを行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	林道の橋梁34橋を点検診断し、修繕が必要な橋梁を随時修繕補修を行う。 ①令和6年度(計画)点検・診断 34橋 ②令和8年度～(予定) 林道橋修繕工事				実施方法	一部委託		
事業期間	令和6年度～令和11年度				進捗状況・現状	H25年度 点検・診断 33橋 R元年度 点検・診断 34橋 (点検結果 修繕必要橋梁 なし)		
総事業費	25,273	千円	(うち市予算化分) 25,273	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

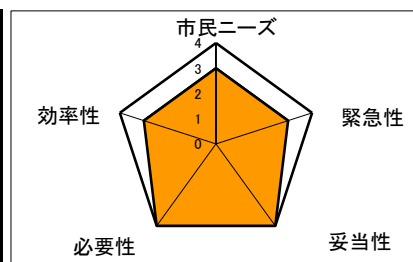
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
林道橋点検数(橋)	0橋	0橋	34橋

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	10,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

林道橋点検修繕事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

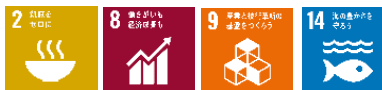
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		5,886		5,886	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		5,887		5,887	
事業費 (A)			11,773		11,773	
主な事業費内訳			林道橋点検診断委託			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)			870		人件費割合 (%)	6.9
総コスト (A+B)			12,643		総コスト計	12,643
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	農山漁村地域整備交付金事業	農山漁村地域整備交付金			50%	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	林道橋点検診断委託(34橋) 委託費 11,772,200円	11,773 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	森林整備の基盤整備事業として必要な事業であり、林道橋の機能維持のための事業としても、今後も継続すべきである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	福岡県水産業振興対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。				事業主体	糸島漁業協同組合		
					実施方法	補助		
事業内容	[令和5年度] 船越漁港:漁具倉庫改修、3t保冷トラック(運搬車)1台 [令和6年度] 姫島漁港:鮮魚運搬トラック1台 福吉漁港:漁船巻上げ施設 [令和7年度] 深江漁港:漁具倉庫改修 岐志漁港:漁具倉庫改修 野北漁港:3t保冷トラック(運搬車)1台				進捗状況・現状	[令和3年度実績] 岐志漁港:製氷販売管理装置更新 野北漁港:船揚げ場施設改修工事 加布里漁港:保冷トラック(運搬車)1台 漁具倉庫改修 姫島漁港:漁具倉庫改修		
事業期間	平成27年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	71,793	千円	(うち市予算化分) 19,447	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	46,352	千円	11,017	千円		6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

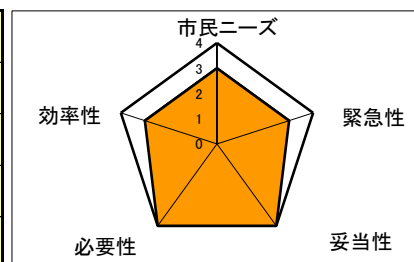
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備した施設	26箇所	35箇所	40箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

福岡県水産業振興対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(7,349)	(11,880)	(9,125)	(28,354)	
	地方債					
	その他	(3,675)	(5,941)	(4,563)	(14,179)	
	一般財源 (a)	3,674	5,939	4,562	14,175	
事業費 (A)		(11,024) 3,674	(17,821) 5,939	(13,688) 4,562	(42,533) 14,175	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	26.9
総コスト (A+B)		5,414	7,679	6,302	総コスト計	19,395

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

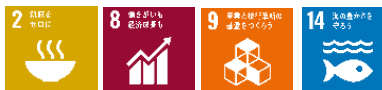
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	福岡県水産業振興対策事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱	50%
地方債			
その他	糸島漁業協同組合負担金		25%

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	漁具倉庫改修(船越)8,098,000円÷2(県費)÷2=2,024,000円 3t保冷トラック(船越)6,600,000円÷2(県費)÷2=1,650,000円	3,674 千円
令和6年度	鮮魚運搬トラック(姫島)7,750,000円÷2(県費)÷2=1,937,000円 船台施設改修(福吉)16,010,000円÷2(県費)÷2=4,002,000円	5,939 千円
令和7年度	漁具倉庫改修(深江)6,650,000円÷2(県費)÷2=1,662,000円 漁具倉庫改修(岐志)5,000,000円÷2(県費)÷2=1,250,000円 3t保冷トラック(野北)6,600,000円÷2(県費)÷2=1,650,000円	4,562 千円

担当部長による 総合評価	これらの施設の改修や車輛の更新をすることで、組合員の漁労活動の作業効率の向上や安全性の確保、コスト削減ができる。加えて、漁獲物の鮮度保持を図ることができ、販売価格の向上につながり漁家所得の向上にもつながる。その結果、漁業生産基盤が整うとともに、漁業の成長産業化を進めることができる。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	魚礁設置事業			担当部課	農林水産部	水産林務課
事業目的	漁業者等と協働し「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」に資する事業として、沿岸域での漁獲量の増大と海洋環境の保全を目指し、魚礁を設置する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	<整備機能・規模> ・対象漁場：福岡県筑前地区（糸島沿岸漁場・糸島市志摩姫島沖） ・設置基数：令和元～5年度 毎年度（鋼製魚礁 4基） 合計 20基 ・施設：鋼製魚礁（1基：304空m3） <整備手法> 福岡県が沖合に設置する筑前沖合域漁場・筑前浅海域漁場の大型魚礁からの誘導や沿岸域の天然礁や既設の人工魚礁と連動させて、魚介類が定着しやすいように設置して効果を上げる。			進捗状況・現状	平成30年度：「特定漁港漁場整備事業計画」決定 （計画期間：令和元年度～令和5年度） ・令和元年度：鋼製魚礁4基設置 ・令和2年度：鋼製魚礁4基設置 ・令和3年度：鋼製魚礁4基設置 合計12基	
事業期間	平成31年度～令和5年度			会計種類	一般会計	
総事業費	159,600	千円	(うち市予算化分) 159,600	千円	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	150,000	千円	150,000	千円	6	4
						2

【担当課による評価】

◆活動指標

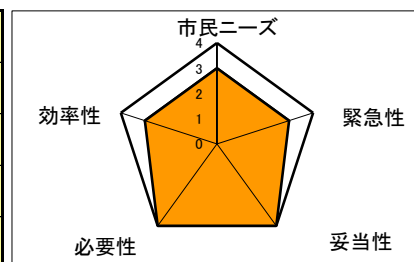
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
魚礁の設置数	12基	20基	20基

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

魚礁設置事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

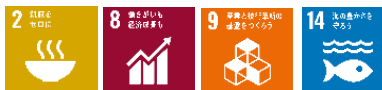
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,150			16,150	
	県支出金	10,766			10,766	
	地方債	4,600			4,600	
	その他	444			444	
	一般財源 (a)	3,840			3,840	
事業費 (A)		35,800			35,800	
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	4.6
総コスト (A+B)		37,540			総コスト計	37,540
実質地方債負担	交付税措置額	920			-	
	一般財源充当額 (b)	3,680			3,680	
	(a+b)	7,520			7,520	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	水産環境整備事業補助金	水産環境整備事業補助金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県水産基盤整備事業	福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱			1/3	
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			20%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費(鋼製魚礁4基)35,800千円(補助32,300千円+単独3,500千円)	35,800 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>魚礁を設置した結果、魚介類の定着が進み漁獲量が横ばいの状況まで回復してきた。今後も水産物の繁殖保護を図り、漁獲増大につながるために魚礁を設置することは、漁家所得の向上はもちろんのこと、海洋環境の保全や安全で安心な食の提供に寄与するものであり、つくり育てる漁業を振興するうえにおいても重要な整備である。</p> <p>また、糸島の漁業形態と合致するマダイやヒラメ、カレイ、イサキなどが対象であり、沿岸で効率のよい漁業を営むことができることから、漁業者の高齢化や後継者育成などの対策にもつながる整備であると考えている。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○

【事業の内容】

事業名	漁場施設機能保全事業			担当部課	農林水産部	水産林務課
事業目的	福吉漁場消波堤は、老朽化(長年の波浪)により天端高不足、断面不足が生じ、越波等によりカキ養殖等の施設が流される事態となっており、その解消のために保全工事を実施する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	<<整備機能・規模>> ・事業期間:令和3年度～令和6年度 ・対象漁場:福吉漁場(糸島市二丈吉井:羽島) ・保全内容:福吉漁場(消波堤)145mの保全工事を実施 傾斜程・消波ブロック飛散部の補充及び新規被覆 L=135m 混成堤・上部欠損・ひび割れのコンクリート打設 L=10m <<整備手法>> ・令和5年度 消波ブロック設置 L=55m、上部工 L=10m ・令和6年度 消波ブロック設置工事 L=20m			進捗状況・現状	令和3年度:「水産物供給機能保全事業基本計画」決定(計画期間:令和4年度～令和5年度) ・令和3年度:機能保全計画策定業務 糸島福吉地区(福吉漁場)機能保全事業基本計画(保全工事の実施) ・令和4年度:消波ブロック設置工事 L=60m	
					会計種類	一般会計
事業期間	令和3年度～令和6年度			予算科目	6	4
総事業費	193,000	千円	(うち市予算化分) 193,000 千円	款		目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	166,570	千円	166,570 千円			

【担当課による評価】

◆活動指標

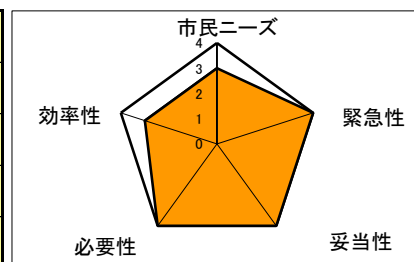
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消波ブロック保全施工延長	0m	115m	135m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

漁場施設機能保全事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

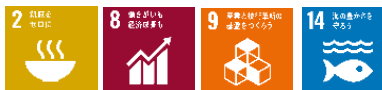
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	40,000	11,750		51,750	
	県支出金	26,666	7,833		34,499	
	地方債	11,400	3,300		14,700	
	その他	691	220		911	
	一般財源 (a)	1,743	897		2,640	
事業費 (A)		80,500	24,000		104,500	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	3.2
総コスト (A+B)		82,240	25,740		総コスト計	107,980
実質地方負担	交付税措置額	2,280	660		-	
	一般財源充当額 (b)	9,120	2,640		11,760	
	(a+b)	10,863	3,537		14,400	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	水産物供給基盤機能保全事業	水産基盤整備事業補助金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県水産基盤整備事業	福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱			1/3	
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			20%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費 (消波工、上部工) 80,500千円 (補助80,000千円+単独500千円) 消波ブロック設置 L=55m 上部コンクリート打設 L=10m	80,500 千円
令和6年度	工事費 (消波工) 24,000千円 (補助23,500千円+単独500千円) 消波ブロック設置 L=20m	24,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>本漁場は、消波提施設(昭和58年度完成)の消波ブロックが波浪(冬季波浪、台風等)により飛散・破損したことにより、養殖場への越波が発生し防波堤機能が低下している状況のため、保全工事が必要とされた箇所の機能保全計画を策定した。</p> <p>本年、9月の台風14号においては、カキ養殖筏等が越波により破損するという事態に至っており、早急な保全工事が必要であると考えている。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○

【事業の内容】

事業名	漁村再生交付金事業			担当部課	農林水産部	水産林務課
事業目的	姫島漁港港内への侵入波を軽減するため、南防波堤と東防波堤に新たに消波ブロックを設置し、漁港内の静穏度を確保する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	<<整備機能・規模>> ・対象施設:南防波堤(新設:捨てブロック式) L=20m 東防波堤(改良:港内側消波ブロック) L=60m -3.0m岸壁(改良:両側先端段差部嵩上げ) L=45m(H=0.7m) ※漁船の大型化に対応(R元延伸接続部) <<整備手法>> ・令和5年度 東防波堤:消波ブロック設置工事 L=50m -3.0m岸壁:嵩上げ L=45m ・令和6年度 東・南防波堤:消波ブロック設置工事 ・令和7・8年度 南防波堤:消波ブロック設置工事			進捗状況・現状	平成29年度:「姫島地区漁港漁村環境整備(漁村再生交付金)事業計画」決定 (計画期間:平成30年度～令和5年度) ・令和4年度:南防波堤・東防波堤の設計業務	
				事業期間	令和4年度～令和8年度	
総事業費	263,700	千円	(うち市予算化分) 263,700	千円	款 項 目 6 4 3	
	昨年度の実施計画に計上した総事業費	206,800	千円	206,800		

【担当課による評価】

◆活動指標

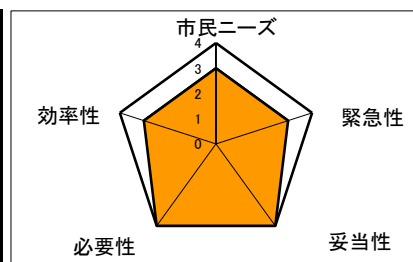
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の施工延長	0m	95m	125m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

漁村再生交付金事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【347】 43,200	43,200	43,200	【347】	129,600
	県支出金	【29】 3,600	3,600	3,600	【29】	10,800
	地方債	【100】 21,500	21,500	21,500	【100】	64,500
	その他	【10】 1,285	1,285	1,285	【10】	3,855
	一般財源 (a)	【92】 2,915	2,915	2,915	【92】	8,745
事業費 (A)		【578】 72,500	72,500	72,500	【578】	217,500
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	2.3
総コスト (A+B)		74,240	74,240	74,240	総コスト計	222,720
実質地方負担	交付税措置額	4,300	4,300	4,300	-	
	一般財源充当額 (b)	17,200	17,200	17,200	51,600	
	(a+b)	20,115	20,115	20,115	60,345	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	漁村再生交付金事業	農山漁村地域整備交付金実施要綱			60%	
県支出金	福岡県漁港関係交付金事業	福岡県漁港関係交付金交付要綱			5%	
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			20%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費 (東防波堤:改良、-3.0m岸壁:改良) 72,500千円 (補助 72,000千円+単独 500千円) ・東防波堤 消波工(港内:消波ブロック設置)、付属工(転落防止柵) ・-3.0m岸壁(中波止:先端段差部嵩上げ) ・(工事費)【578千円】(繰越明許費R4→R5)	72,500 千円
令和6年度	工事費 (東防波堤:改良、南防波堤:新設) 72,500千円 (補助 72,000千円+単独 500千円) ・東防波堤 消波工(港内:消波ブロック設置)、付属工(転落防止柵) ・南防波堤 消波工(消波ブロック設置)	72,500 千円
令和7年度	工事費 (南防波堤:新設) 72,500千円 (補助 72,000千円+単独 500千円) ・南防波堤:消波工(消波ブロック設置)	72,500 千円

担当部長による 総合評価	<p>姫島漁港は南風が吹く時に漁港内に波が入り込み、岸壁に係留している漁船が岸壁とすれ、船体に被害が出ている。南消波堤及び東防波堤(改良)事業を実施することで、港内への波の侵入及び反射波の低減により、漁港内の静穏度が確保され、漁船への被害を軽減でき、岸壁等での作業の安全も確保できると考えられる。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	広域基幹林道開設事業（道整備交付金・地域活性化事業）			担当部課	農林水産部	水産林務課		
事業目的	森林の保全並びに林業施策の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。			事業主体	福岡県			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金(事業費の10%) ・用地購入は県費補助事業として市が行う。(補助率は40%) ・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。(全額県事業費) ◎第3雷山浮嶽線 総延長 L=19,181.0m 令和5年度 ①負担金 ②用地測量委託費(4筆) ③用地購入費(6筆) 6,663.00㎡ 令和6年度①用地購入費(4筆) 9,389.00㎡			実施方法	負担金			
				進捗状況・現状	平成17年度に計画期間を5年間伸ばし平成27年度までとした。しかしながら、豪雨による法面崩壊が頻繁に発生し、復旧に時間と経費を要し、残工事区間についても、急峻な地形が続き工事が容易でないことから、平成27年度の完成が見込めないため、平成30年度まで期間を延長した。また、平成30年7月及び令和元年8月豪雨災害により、令和2年度の完成が見込めず、林道災害復旧工事の実施に伴い事業計画期間を令和3年度まで延長した。・29年度実績L=180.0m、・30年度実績L=0m、R元年度L=120.0m、令和2年度L=811.0m、令和3年度L=180.0m(繰越)			
事業期間	平成5年度～令和6年度			会計種類	一般会計			
総事業費	6,558,121	千円	(うち市予算化分) 6,558,121	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,553,667	千円	6,553,667	千円		6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

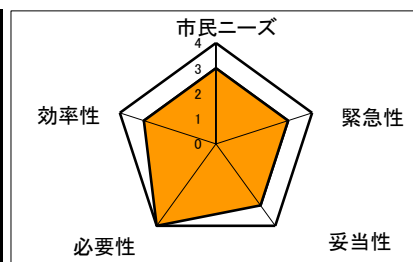
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
開設延長	19,001m	19,181m	19,181m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	10,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	700	1,120		1,820	
	地方債	2,300	100		2,400	
	その他					
	一般財源 (a)	3,783	1,602		5,385	
事業費 (A)		6,783	2,822		9,605	
主な事業費内訳		負担金、測量分筆費 公有財産購入費	公有財産購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	15.3
総コスト (A+B)		7,653	3,692		総コスト計	11,345
実質 地方 負担	交付税措置額	600	30		-	
	一般財源充当額 (b)	1,700	70		1,770	
	(a+b)	5,483	1,672		7,155	
財源の 種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県林道事業補助金、委託金	福岡県林道事業補助金等交付要綱、受諾事業(立木補償)			40%、100%	
地方債	地域活性化事業債 公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			30% 22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	①負担金(事業費16,300,000円*10%) 1,630,000円 ②用地測量委託費(4筆) 3,148,217円(道整備 2,598,217円、地活 550,000円) ③用地購入費(6筆) 6,663.00㎡ 1,998,900円(道整備 1,336,800円、地活 662,100円) ④事務費 4,000円	6,783 千円
令和6年度	①用地購入費(4筆) 9,389.00㎡ 2,816,700円(道整備 2,550,000円、地活 266,700円) ②事務費 5,000円	2,822 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	林業生産基盤や生産手段の整備事業として必要な事業であり、今後も継続すべきである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	林道改良事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	本事業は、林道47路線の改良(舗装・改良)を行う。 ①林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。②令和3・4年度林道第3雷山浮嶽線の改良工事を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	『地域再生計画(H20～H24)』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。 H25はH24補正予算(道整備交付金)により499mの整備を実施。 H26年度より県単独事業により整備を1,782m実施 路線延長L=6,108mの内、未舗装区間L=2,152mある。 その内L=1,782mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。 令和5年度 ①林道水無2線(改良工事) L=832.0m ②一の原線(改良工事) L=75.0m 負担割合 県 4/10 市 6/10(起債)				実施方法	直営		
事業期間	令和元年度～令和12年度				進捗状況・現状	林道改良工事 R元 一の原線 L=259m(舗装)、R2 0m R3 第3雷山浮嶽線(法面保護工) A=563.4㎡ R4 第3雷山浮嶽線(法面保護工) A=1249.1㎡		
総事業費	98,577	千円	(うち市予算化分) 98,577	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	95,141	千円	95,141	千円	予算科目	6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

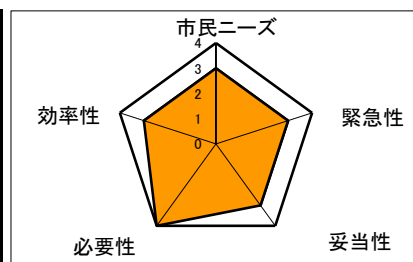
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
舗装済延長(m)	1,791m	1,866m	1,866m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	10,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

林道改良事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,305	2,000	2,000	11,305	
	地方債	11,900	3,500	3,500	18,900	
	その他					
	一般財源 (a)	59			59	
事業費 (A)		19,264	5,500	5,500	30,264	
主な事業費内訳		改良工事	改良工事	改良工事		
従事職員数(人)		0.2	0.15	0.15	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,305	1,305	人件費割合 (%)	12.6
総コスト (A+B)		21,004	6,805	6,805	総コスト計	34,614
実質地方負担	交付税措置額	8,330	2,450	2,450	-	
	一般財源充当額 (b)	3,570	1,050	1,050	5,670	
	(a+b)	3,629	1,050	1,050	5,729	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県林道事業補助金	福岡県林道事業補助金等交付要綱			40%	
地方債	緊急自然災害防止対策事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	林道 ①水無2線(改良工事) ②一の原線(改良工事) 工事長 ①L=832.0m(改良) ②L=75.0m(改良) 工事費 ①9,764,000円(補助) ②8,500,000円(補助) 500,000円(単独) 500,000円(単独)	19,264 千円
令和6年度	林道 真名子線(改良工事) 工事長 L=200.0m(舗装・改良工) 工事費 5,000,000円(補助) 500,000円(単独)	5,500 千円
令和7年度	林道 水無1線(改良工事)、第3雷山浮嶽線 工事長 L=200.0m(舗装・改良工) 工事費 5,000,000円(補助) 500,000円(単独)	5,500 千円

担当部長による 総合評価	森林整備の基盤整備事業として必要な事業であり、林道の機能維持のための改良事業としても、今後も継続すべきである。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	森林再生プロジェクト事業				担当部課	農林水産部	水産林務課
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。				事業主体	糸島市	
事業内容	①貯木場『伊都山燦』の運営 ②間伐材等搬出補助金の交付 ③地産材活用推進 ④広域基幹林道沿線土地活用 ⑤市有林の計画的整備 ●令和5年度 貯木場賃料 間伐材等搬出補助 2,500t(予定) 貯木場 木材集荷量 R5(計画) 10,000 t、R6(計画) 11,000 t				実施方法	補助	
進捗状況・現状					進捗状況・現状	①H25.10より貯木場の運営開始 ③H25.4より1名雇用、H29.4より業務委託 ④H25展望所2箇所設置、H26,27展望所整備(白糸)、H28,29展望所整備(王丸) ⑤H25より森林経営計画を実施 ※貯木場『伊都山燦』木材集荷量 ② H30 11,566.82㎡、R元 5,717.76㎡、 R2 7,112.69㎡、R3 7,712.52㎡、 R4(計画) 9,000t	
事業期間	平成25年度～令和6年度				会計種類	一般会計	
総事業費	123,960	千円	(うち市予算化分) 123,960	千円	予算科目	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	123,960	千円	123,960	千円	6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

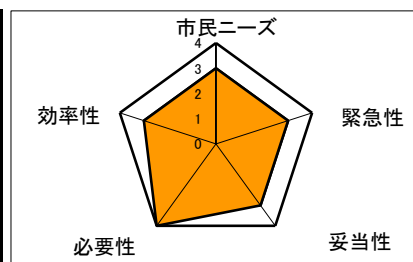
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
貯木場での間伐材等取扱量(t/年)	7,112t	10,000t	11,000t

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	10,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

森林再生プロジェクト事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,400	9,800			19,200
	一般財源 (a)	3,600	3,600			7,200
事業費 (A)		13,000	13,400			26,400
主な事業費内訳		貯木場賃料 間伐材等搬出補助金	貯木場賃料 間伐材等搬出補助金	間伐材等搬出補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	11.6
総コスト (A+B)		14,740	15,140		総コスト計	29,880
実質 地方 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	水源保全基金繰入金 森林環境譲与税基金繰入金	糸島市水源保全基金条例 糸島市森林環境譲与税基金条例			7,400千円 2,000千円	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	①貯木場借地料 8,000,000円 ②搬出補助金 5,000,000円(2,000円/t×2,500t)	13,000 千円
令和6年度	①貯木場借地料 8,400,000円 ②搬出補助金 5,000,000円(2,000円/t×2,500t)	13,400 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本プロジェクトは、市域の4割を超える森林に携わる林業従事者の収入増や林業振興を図るうえで重要な事業であり、林業の成長産業化につながることから、今後も推進すべき事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	水産業振興補助金事業			担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流する取組みに対し、補助金を交付する。			事業主体	糸島漁業協同組合		
				実施方法	補助		
事業内容	糸島漁業協同組合が長年実施している種苗放流事業に対して補助する。 [種苗の種類] ・クルマエビ(福吉、加布里、岐志) ・ガサミ(福吉) ・ヨシエビ(加布里) ・クロアワビ(船越、岐志、芥屋、野北、姫島、福吉) ・アカウニ(岐志、芥屋、野北、姫島)			進捗状況 ・ 現状	[令和3年度実績] クルマエビ20万2千尾 ガサミ4万2千尾 ヨシエビ10万5千尾 クロアワビ9万4千尾 アカウニ3万2千尾		
事業期間	令和4年度～令和6年度			会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	9,000	千円	6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

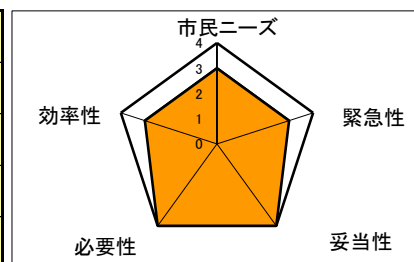
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
クルマエビ・アワビ・ウニの陸揚げ金額	46,822千円	48,367千円	51,504千円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

水産業振興補助金事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(12,000)	(12,000)		(24,000)	
	一般財源 (a)	3,000	3,000		6,000	
事業費 (A)		(12,000) 3,000	(12,000) 3,000		(24,000) 6,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.02	0.02		平均人件費	8,700
人件費 (B)		174	174		人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)		3,174	3,174		総コスト計	6,348
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	糸島漁業協同組合負担金					

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	種苗放流等事業補助金 15,000千円×50%以内=3,000千円	3,000 千円
令和6年度	種苗放流等事業補助金 15,000千円×50%以内=3,000千円	3,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>水産資源の管理や海洋環境の保全を図るためには、つくり育てる漁業の振興は不可欠であり、行政が積極的に支援しなければならない事業である。</p> <p>つくり育てる漁業の大きな事業のひとつである放流事業は、糸島漁協が総額1,500万円を負担して水産資源の確保や海洋環境の維持に努めていることから、市でも相当の負担をすべきである。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	離島漁業再生支援交付金事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	離島にとって基幹的産業である漁業の再生・発展のため、種苗放流や漁場の管理・改善などにより地域資源の生産力を向上させるとともに、離島の特性を活かした水産物の高付加価値化などの実践的な取り組みを支援する。漁業の再生・発展が現実化することにより、漁家所得が向上し、後継者不足の対策にもつながる。				事業主体	姫島集落		
事業内容	①漁場の生産力の向上に関する取り組み ・種苗放流、漁場の管理・改善、漁場の監視 ②漁業の再生に関する実践的な取り組み ・水産物の高付加価値化、流通体制改善、販路拡大等 【令和5年度取り組み予定】 種苗放流、食害生物駆除、タコ・イカ産卵礁設置、育成用筏の整備、ブランドパッチ購入、ブランドロゴマーク作成、冷塩水機(鮮度維持装置)購入 【令和6年度取り組み予定】 種苗放流、食害生物駆除、タコ・イカ産卵礁設置、育成用筏の整備、ブランドパッチ購入、出荷用ボックス購入等(詳細は集落総会により決定)				実施方法	補助		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	【令和3年度実績】 ・種苗放流(クロアワビ13,000個、パファンウニ29,200個) ・食害生物駆除(ムラサキウニ4,556個、ヒトデ37個) ・タコ産卵礁設置(674個) ・ブランド用タグ購入、パッチ購入 ・加工場乾燥機購入、真空パック機購入		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	17,720	千円	(うち市予算化分) 17,720	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,720	千円	17,720	千円		6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

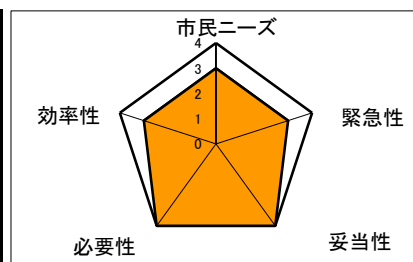
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落漁業者の所得維持	357千円	803千円	803千円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

離島漁業再生支援交付金事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

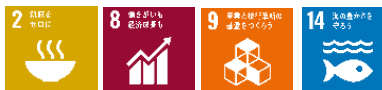
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,772	1,772		3,544	
	県支出金	886	886		1,772	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	886	886		1,772	
事業費 (A)		3,544	3,544		7,088	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	19.7
総コスト (A+B)		4,414	4,414		総コスト計	8,828
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金			定額 (1/2)	
県支出金	離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金交付要綱			定額 (1/4)	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業の生産力の向上に関する取り組みの経費 ・漁業の再生に関する実践的な取り組みの経費 	3,544 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業の生産力の向上に関する取り組みの経費 ・漁業の再生に関する実践的な取り組みの経費 	3,544 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>姫島では、主たる産業である漁業において、これまでもサワラの高鮮度処理「本鱈」や海水ウニの「海士の極」、中間育成した「姫サバ」や「アラ」などの所得アップにつながる事業に積極的に取り組んできた。</p> <p>今後は、姫島集落の持続的な漁業の継続を図るため、海藻類やウニ、アワビの種苗を放流し、「姫島ブランド」の確立と、集落漁業者の所得水準維持を目指す。</p> <p>なお、この事業は、地理的に条件が不利な離島振興策として国が実施している事業であり、漁業分野の中山間地域直接支払い事業であるという面からも、地域からの要望に応えなければならない。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。				事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会		
事業内容	①水域の監視(監視活動) ②藻場の保全(モニタリング、食害生物の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置、本事業に対する理解を深めるための啓発事業) しくみ:福岡県環境・生態系保全対策地域協議会から糸島磯根漁場保全協議会へ交付金(国費・県費・市補助金)を交付				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	[令和3年度実績] ・監視活動 2地区で計9回・18人 ・モニタリング 7地区15回実施 ・定期モニタリング 4回・12人 ・食害生物の除去 7地区25回・312人 7.1万個のウニ駆除		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	26,885	千円	(うち市予算化分) 5,115	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,885	千円	5,115	千円		6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

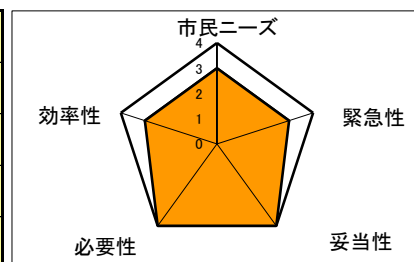
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
食害生物の駆除数	70,000個	75,000個	75,000個

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

水産多面的機能発揮対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(3,464)	(3,464)	(3,464)	(10,392)	
	県支出金	(890)	(890)	(890)	(2,670)	
		180	180	180	540	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	843	843	843	2,529	
事業費 (A)		(4,354)	(4,354)	(4,354)	(13,062)	
		1,023	1,023	1,023	3,069	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費 (B)		435	435	435	人件費割合 (%)	29.8
総コスト (A+B)		1,458	1,458	1,458	総コスト計	4,374

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

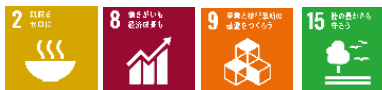
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	(水産多面的機能発揮対策事業)	(水産多面的機能発揮対策事業)	定額 1/2
県支出金	水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業	水産多面的機能発揮対策事業費交付金交付要綱	定額
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円(県補助金 180,000円、単独費市 3,000円)	1,023 千円
令和6年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円(県補助金 180,000円、単独費市 3,000円)	1,023 千円
令和7年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円(県補助金 180,000円、単独費市 3,000円)	1,023 千円

担当部長による 総合評価	魚介類の産卵や稚魚・稚貝の生育の場である藻場を荒らす食害生物の増殖は、サザエ、アワビ、ワカメ等の魚介類の水揚げに大きく影響があり、市民の食を守るためにも重要な取り組みである。また、海の環境の悪化を防いで環境を守るためには、食害生物であるガンガセなどの駆除と漂着物や密漁に対する水域監視は、必ず実施されなければならない事業であり、これらの活動をとおして漁場を守り、つくり育てる漁業を振興するものであることから継続して実施すべきである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	農業用ため池ハザードマップ整備事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、決壊した場合の影響度が大きいため池については、ハザードマップを作成し公表する必要がある。				事業主体	糸島市		
事業内容	平成30年7月豪雨により、多くの小規模なため池が決壊し、甚大な被害が生じたことから、防災重点農業用ため池の再選定が行われ、市内の148箇所が防災重点ため池となった。このため、当該事業により、ため池が決壊した場合の緊急時の避難経路や避難場所を示したハザードマップを作成・公表し、緊急時の迅速な避難行動につなげるための情報を提供するものである。 令和4年9月6日付けの福岡県の方針により、全ての防災重点農業用ため池において、ため池ハザードマップを作成する必要性が生じたため、令和7年度末を目標にため池ハザードマップを作成する。				実施方法	一部委託		
					進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・防災重点農業用ため池 148箇所 (廃止予定ため池 1箇所) ・ため池ハザードマップ作成・公表済 85箇所 (R1 3箇所、R2 67箇所、R3 15箇所) ・作成対象 62箇所 ・作成計画 R5 20箇所、R6 21箇所、R7 21箇所 		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	73,500	千円	(うち市予算化分) 73,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

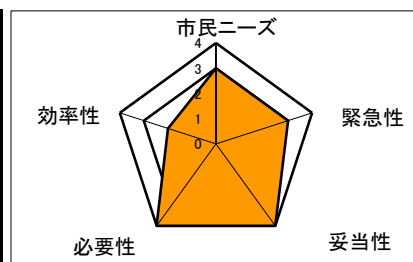
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ため池ハザードマップ公表数	85箇所	21箇所	147箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

農業用ため池ハザードマップ整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

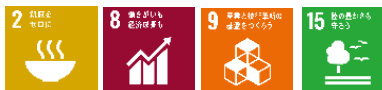
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	21,500	23,000	23,000	67,500	
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源 (a)		2,000	2,000	4,000	
事業費 (A)		23,500	25,000	25,000	73,500	
主な事業費内訳		ハザードマップ作成、公表	ハザードマップ作成、公表	ハザードマップ作成、公表		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	6.6
総コスト (A+B)		25,240	26,740	26,740	総コスト計	78,720
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			定額(R12まで)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	ハザードマップ作成 23,500千円(20箇所) ※発注のための単独繰越し分含む	23,500 千円
令和6年度	ハザードマップ作成 25,000千円(21箇所) ※発注のための単独繰越し分含む	25,000 千円
令和7年度	ハザードマップ作成 25,000千円(21箇所) ※発注のための単独繰越し分含む	25,000 千円

担当部長による 総合評価	平成29年度から市内45箇所のため池の耐震調査を実施しているが、その大半が地震発生時等ため池の安全性が確保できておらず、工事等の対策が必要であるとの結果が出ている。今後対策工事については、県営事業を利用しながら実施していくが、すべてのため池の対策工事完了までには相当の時間がかかること、また、再選定の結果、防災重点農業用ため池に選定され、ため池の防災・減災事業を進めていく必要があることから、ハザードマップを作成し、防災意識の向上を図り、緊急時に迅速に対応できる情報を提供することで防災対策の強化を図るものである。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	大塚溜池整備事業				担当部課	農林水産部	農地政策課
事業目的	農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、また、ため池周辺の住民生活及び施設が安全に利用できるようにする。				事業主体	糸島市	
事業内容	①大塚溜池北側の護岸改修(福岡市との協定書有 福岡市50%負担) ・L=230m ②大塚溜池洪水吐下流水路改修 ・□1500ボックスカルバート L=160m 防災減災対策事業(新設)【国50%:県20%:市30%】 事業施行年度に、国及び県の補助金を受け、事業を実施し、整備に必要な費用の市負担分(30%)を事業実施年度から5年間にわたって負担する。事業実施年度に賦課金(事業費の5%)が必要。 ※①は事業費が高額のため、2年度に分割。				進捗状況・現状	令和4年度 ①大塚溜池北側 用地測量、実施設計 令和5年度 ①大塚溜池北側 用地買収 ②大塚溜池洪水吐下流水路 改修工事実施 令和6年度 ①大塚溜池護岸改修工事(東側) 令和7年度 ①大塚溜池護岸改修工事(西側)	
事業期間	令和4年度～令和11年度				会計種類	一般会計	
総事業費	189,703	千円	(うち市予算化分) 189,703	千円	予算科目	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	183,073	千円	183,073	千円		6	2
						目	6

【担当課による評価】

◆活動指標

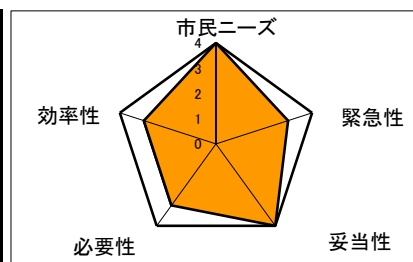
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	0箇所	0箇所	2箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

大塚溜池整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

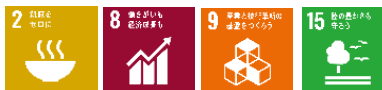
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	42,021	44,563	44,563		131,147
	一般財源 (a)	17,672	3,160	5,471		26,303
事業費 (A)		59,693	47,723	50,034		157,450
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	3.2
総コスト (A+B)		61,433	49,463	51,774	総コスト計	162,670
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	土地改良施設維持管理適正化事業交付金 農漁業用施設工事分担金 負担金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 福岡県土地改良事業団体連合会より入金 糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例 (大塚溜池に係る福岡市との)協定書			工事費の100% 市負担額の5% 市負担額の50%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	①用地買収費 8,737千円 ②防災減災対策事業 連合会事務負担金2,070千円 工事実施 工事費41,440千円、単独費継足し5,000千円 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息2千円	59,693 千円
令和6年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金1,925千円 工事実施 工事費38,500千円、単独費継足し2,500千円 事業年度賦課金2,310千円、実施事業費利息2千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息2千円	47,723 千円
令和7年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金1,925千円 工事実施 工事費38,500千円、単独費継足し2,500千円 事業年度賦課金4,620千円、実施事業費利息3千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息2千円	50,034 千円

担当部長による 総合評価	<p>農業用施設の老朽化に伴う要望は多く、財政負担の圧迫の要因となっている。土地改良施設維持管理適正化事業の拡充された防災減災機能等強化対策を活用することにより、単年度の負担軽減を図るとともに、計画的な施設の整備を実施することで農業生産基盤の整備を進めることができる。また、大塚溜池周辺整備事業に併せた護岸補修や、泊地区区画整理事業の排水同意の際に、地元から同意の条件として要望された浸水対策については、国県の該当補助事業は無かったが、今年度より新設された防災減災事業を活用することにより、高い補助率にて実施することが可能であり、泊区画整理事業が完成する令和7年度までに、是非実施すべきである。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	多面的機能支払交付金事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでのように地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そこで、地域住民が一体となって農地や農業用水路等の資源を保全管理していくための組織を設置し、資源の保全活動を支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	国、県、市負担金を合わせ、市から保全活動に係る事業費として各組織へ交付金を支払う。 【共同活動支援事業】 80組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理(水路の泥上げや農道の路面維持等)と農村環境の保全向上(生物多様性保全・景観形成等)の活動を支援する。 【長寿命化活動支援交付金】 6組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う(農業用施設の改修を外部発注できる)。 負担割合:国50% 県25% 市25%				進捗状況・現状	H28 前原40志摩23二丈17 80団体 H29 前原40志摩23二丈15 78団体 R1 前原42志摩23二丈15 80団体 R2 前原42志摩24二丈15 81団体 R3 前原42志摩24二丈15 81団体 R4 前原41志摩24二丈15 80団体 共同活動(農地維持分)面積 田: 2,823ha 畑: 403ha 長寿命化活動面積 田: 474ha 畑: 59ha		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	471,942	千円	(うち市予算化分) 471,942	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	469,641	千円	469,641	千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

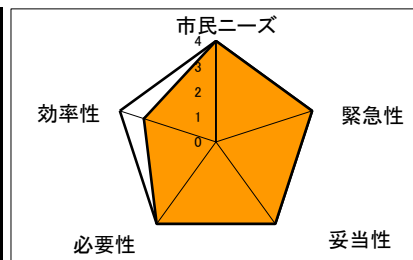
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域が保全管理する農地割合(%)	77%	77%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

多面的機能支払交付金事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

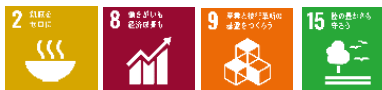
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	77,458	77,458		154,916	
	県支出金	41,127	41,127		82,254	
	地方債					
	その他	25,000			25,000	
	一般財源 (a)	13,729	38,729		52,458	
事業費 (A)		157,314	157,314		314,628	
主な事業費内訳		農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金			
従事職員数(人)		1.3	1.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		11,310	11,310		人件費割合 (%)	6.7
総コスト (A+B)		168,624	168,624		総コスト計	337,248
実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	多面的機能支払交付金 日本型直接支払推進交付金	多面的機能支払交付金交付要綱 日本型直接支払推進交付金交付要綱			50% 100%	
県支出金	多面的機能支払交付金	福岡県多面機能支払交付金交付要綱			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金 多面的機能支払交付金	糸島市ふるさと応援寄附条例 糸島市多面的機能支払交付金交付規程				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	農地維持活動92,740千円＋共同活動:45,827千円＋長寿命化活動:16,349千円＝ 154,916千円 多面的機能支払交付金事業事務費(推進交付金) 2,398千円	157,314 千円
令和6年度	農地維持活動92,740千円＋共同活動:45,827千円＋長寿命化活動:16,349千円＝ 154,916千円 多面的機能支払交付金事業事務費(推進交付金) 2,398千円	157,314 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	全国で取り組まれている事業で、農業者の減少や高齢化が進んでいる中、農地や農業用排水等の維持や保全管理を今までどおり地域で取り組んでいくためには必要であり、農業生産基盤を維持保全していくためには欠くことのできない事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	農村環境整備事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	県単補助事業(補助率4割)による農業用施設(水路、ため池、井堰等)の改良工事を行う。 市の負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・ため池改良工事				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	平成29年度 水路1箇所、井堰3箇所 平成30年度 水路1箇所、井堰2箇所 令和元年度 水路1箇所、井堰4箇所 令和2年度 水路2箇所、ため池1箇所 令和3年度 水路1箇所、井堰4箇所 令和4年度 水路2箇所、井堰2箇所、ため池1箇所		
事業期間	平成23年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	238,578	千円	(うち市予算化分) 238,578	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	217,038	千円	217,038	千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

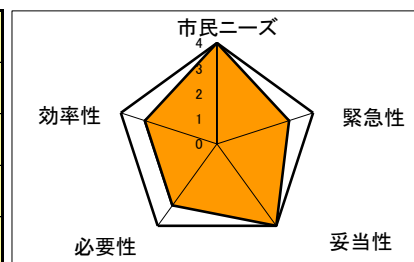
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	47箇所	51箇所	59箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

農村環境整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

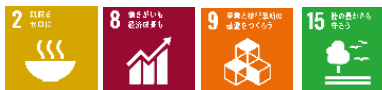
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	8,000	8,000	8,000		24,000
	地方債					
	その他	600	600	600		1,800
	一般財源 (a)	12,940	12,940	12,940		38,820
事業費 (A)		21,540	21,540	21,540		64,620
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	10.8
総コスト (A+B)		24,150	24,150	24,150	総コスト計	72,450
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県農業農村整備総合事業 (農村環境整備事業)補助金	福岡県農村整備総合事業交付金交付要綱 (平成18年8月1日18農整第666号)			事業費の40%	
地方債						
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			市負担額の5%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独継足し分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000千円×0.2%=40千円	21,540 千円
令和6年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独継足し分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000千円×0.2%=40千円	21,540 千円
令和7年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独継足し分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000千円×0.2%=40千円	21,540 千円

担当部長による 総合評価	農業生産者が高齢化し減少している中、農業用施設の老朽化や破損に伴う改良工事の要望が多く、施設の整備を行うことにより、農業生産者の維持管理の権限と効率化を図る。また、これにより農作物の生産性の向上を図ることができ、本市の農業振興を進めるうえで必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	農業施設整備市単独事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業が出来るように、板堰の改良を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	①水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 ②井堰改良工事 井堰を巻上式やスライド式に変更、落差部の改修等 ③ため池改修工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備				実施方法	直営		
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	平成27年度 10箇所 9,451千円 平成28年度 23箇所 18,787千円 平成29年度 21箇所 15,991千円 平成30年度 17箇所 15,812千円 令和元年度 20箇所 15,583千円 令和2年度 8箇所 15,312千円 令和3年度 15箇所 13,570千円		
総事業費	52,000	千円	(うち市予算化分) 52,000	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	52,000	千円	52,000	千円	予算科目	6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

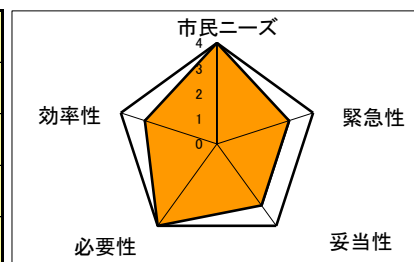
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	152箇所	167箇所	197箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

農業施設整備市単独事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

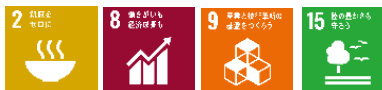
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	800	800			1,600
	一般財源 (a)	15,200	15,200			30,400
事業費 (A)		16,000	16,000			32,000
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480		人件費割合 (%)	17.9
総コスト (A+B)		19,480	19,480		総コスト計	38,960
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			工事費の5%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	農業用施設改良工事 16,000千円(分担金800千円)	16,000 千円
令和6年度	農業用施設改良工事 16,000千円(分担金800千円)	16,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	農業生産者が高齢化している中、農業用施設の老朽化や破損に対する改良工事の要望が多く、施設の整備を行うことにより生産者の維持管理の軽減と効率化により、生産性の向上を図ることが出来、本市の農業振興を図る上で必要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	市営土地改良事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰等の修繕について計画的な整備と維持管理によって、農業生産基盤の安定を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	維持管理適正化事業【国30%：県30%：市40%】 「適正化事業」に加入し、整備補修に必要な費用の30%を拠出金として5年間に分けて拠出する。 拠出する5年間のどこかで事業を実施する。事業実施年度に、国及び県の補助金を合わせた交付金(事業費の90%)を受け、事業を実施する(残り10%は市単独費)。また、事業実施年度に福岡県土地改良事業団体連合会に対し事務負担金(事業費の5%)が必要。				進捗状況・現状	実施箇所 令和元年度より拠出 大杉取水門3,600千円(令和2年度事業実施) 令和3年度より拠出 六石井堰2,200千円(令和5年度事業実施予定) 令和4年度より拠出 町ノ坪井堰5,450千円(令和4年度事業実施)		
事業期間	平成24年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,038,372	千円	(うち市予算化分) 33,837	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,038,372	千円	33,837	千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

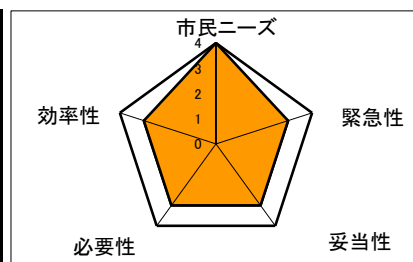
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
土地改良関連施設の整備実施箇所累計(箇所)	12箇所	13箇所	14箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

市営土地改良事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

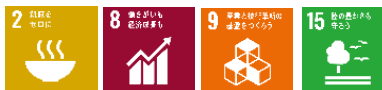
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,024				2,024
	一般財源 (a)	1,461	459	459		2,379
事業費 (A)		3,485	459	459		4,403
主な事業費内訳		工事費	年度賦課金	年度賦課金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	37.2
総コスト (A+B)		4,355	1,329	1,329	総コスト計	7,013
実質地方債負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	土地改良施設維持管理適正化事業交付金 農漁業用施設工事分担金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 福岡県土地改良事業団体連合会より入金 糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			工事費の90% 市負担額の5%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	適正化事業箇所3箇所 事業賦課金675千円 内、工事実施箇所1箇所 工事費2,200千円(施工年度負担金220千円含む) 単独費継足し500千円 連合会事務負担金110千円	3,485 千円
令和6年度	適正化事業2箇所 事業年度賦課金459千円	459 千円
令和7年度	適正化事業2箇所 事業年度賦課金459千円	459 千円

担当部長による 総合評価	農業用施設の老朽化に伴う要望は多く、財政負担の圧迫の要因となっている。補助率が高い本事業(土地改良施設維持管理適正化事業)を活用することにより、単年度の負担軽減を図るとともに、計画的な施設の整備を実施することで農業生産基盤の整備を進めることができる。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	排水機場遊水池浚渫事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	排水機場遊水池に堆積した土砂を浚渫し、排水機場の排水能力の確保を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	緊急浚渫推進事業債を活用し、市単独事業により排水機場遊水池の堆積した土砂の浚渫を行う。 対象排水機場：寺山排水機場 緊急浚渫事業債：充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率70%（※令和6年度まで） 令和4年度 調査・測量業務 令和5年度 設計業務 遊水池浚渫工事 令和6年度 遊水池浚渫工事				進捗状況・現状	排水機場は、県営事業を活用し、施設の更新等を実施しているが、県営事業の対象は機械設備や建屋等であり、遊水池の浚渫は今まで実施できていない状況である。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	105,500	千円	(うち市予算化分) 105,500	千円	予算科目	款	項	目
	105,500	千円	105,500	千円		6	2	6
昨年度の実施計画に計上した総事業費	105,500	千円	105,500	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

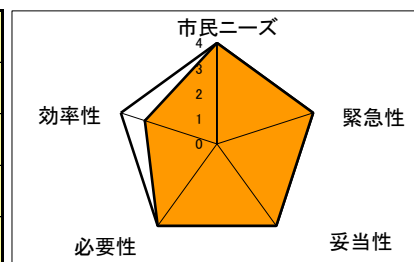
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	0箇所	0箇所	1箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

排水機場遊水池浚渫事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

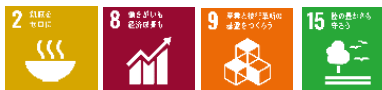
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	47,500	40,500		88,000	
	その他	5,000			5,000	
	一般財源 (a)		4,500		4,500	
事業費 (A)		52,500	45,000		97,500	
主な事業費内訳		実施設計費 工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	5.1
総コスト (A+B)		55,110	47,610		総コスト計	102,720
実質地方負担	交付税措置額	33,250	28,350		-	
	一般財源充当額 (b)	14,250	12,150		26,400	
	(a+b)	14,250	16,650		30,900	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急浚渫推進事業債	令和4年度地方債同意等基準 (令和4年度総務省告示第125号)		(充当率100%)	70%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	遊水池設計委託 7,500千円(起債7,000千円) 遊水池浚渫工事 45,000千円(起債40,500千円) ※発注のための単独費含む	52,500 千円
令和6年度	遊水池浚渫工事 45,000千円(起債40,500千円) ※発注のための単独費含む	45,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	排水機場は、農地の湛水防除機能だけにとどまらず、近年は市街地の浸水対策としても重要な施設である。排水機場遊水池に堆積した土砂の浚渫により、排水能力を確保することで、農作物の生産性の向上を図ることができる。近年の大雨等による浸水対策を進めていく中でも、今後必要な事業であり、また地元住民からの要望も多いことから、是非実施すべきである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	耕作放棄地対策事業			担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産基盤である農地の有効活用を図る			事業主体	農業者		
				実施方法	補助		
事業内容	○再生利用活動 定額補助(農振農用地) 5万円/10a 定額補助(農農用地以外) 2万円/10a ○作付補助 種苗代(経過措置) 上限2万円/10a (経過措置期間:令和5年度まで)			進捗状況・現状	耕作放棄地の再生面積		
					H25 2.77ha H26 2.48ha H27 4.48ha H28 3.39ha H29 4.40ha H30 4.52ha R1 1.66ha R2 3.78ha R3 0.40ha 合計 27.88ha		
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	6,600	千円	(うち市予算化分) 6,600	予算科目	款	項	目
	6,600	千円	6,600		6	2	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,600	千円	6,600				

【担当課による評価】

◆活動指標

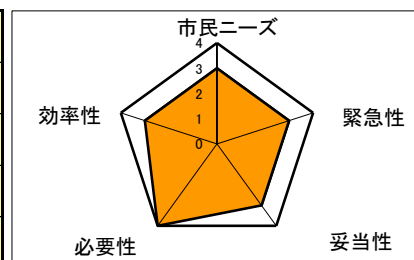
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耕作放棄地の再生面積	27.88ha	31ha	35ha

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

耕作放棄地対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

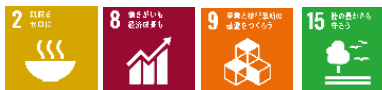
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,200				2,200
事業費 (A)		2,200				2,200
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	54.3
総コスト (A+B)		4,810			総コスト計	4,810
実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	○再生利用活動 定額補助(農振農用地) 5万円/10a×3ha=1,500千円 定額補助(農振農用地以外)2万円/10a×1ha= 200千円 ○作付補助 種苗代(経過措置) 上限2万円/10a=500千円	2,200 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	再生可能な耕作放棄地は106ha存在し、耕作放棄地を放置すると健全な農地へも浸食、悪影響を及ぼすため、新たな耕作放棄地を生み出す要因となるため継続して取り組む必要がある。また、令和4年度中に、現行の耕作放棄地有効活用事業補助金の交付規程の事業メニューや対象者の見直しを行い、取組者の拡大を図る。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	農業振興地域整備計画策定事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	農業振興地域の整備に関する法律第12条の2及び第13条により農業振興地域整備計画に関する基礎調査及び農業振興地域整備計画の変更に伴う業務を行うことで、農業の健全な発展を図るとともに、資源の合理的な利用に寄与する。				事業主体	糸島市		
事業内容	基礎調査(農用地区域状況等作成)(委託) 農用地利用計画図作成(委託) 農家等アンケート(市実施)2,202戸対象				実施方法	一部委託		
事業期間	令和4年度～令和5年度				進捗状況・現状	糸島市農業振興地域整備計画書(平成28年1月策定) 概ね5年ごとに基礎調査を実施する必要がある、基礎調査の結果を基に計画を変更する必要がある。 委託契約額(2年契約済み) 令和4年度 4,345,000円 調査 令和5年度 3,520,000円 計画作成		
総事業費	10,460	千円	(うち市予算化分) 10,460	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,582	千円	12,582	千円	予算科目	6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

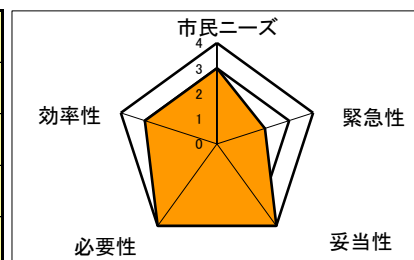
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
基礎調査を踏まえた計画の策定	1件	1件	1件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

農業振興地域整備計画策定事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

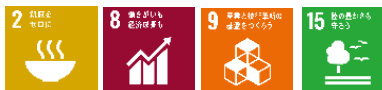
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,525				3,525
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,525				3,525
主な事業費内訳		委託料、旅費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	71.2
総コスト (A+B)		12,225			総コスト計	12,225
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料:3,520,000円 (R5契約額) 県協議:1,160円×2人×2回=4,640円	3,525 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	農業振興地域整備計画は、概ね5年ごとに、農業振興地域整備計画に関する基礎調査を行い、その結果や経済事情の変動等を考慮し、遅滞なく計画変更しなければならないと定められている。現計画は、平成27年度に見直し、現在、7年が経過している。(農振法第12条の2、第13条) 令和2年度に見直された国土利用計画、都市計画マスタープランとの整合を図りながら、農用地の利用方針を定めるものであり、この事業は必要である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	農業経営持続化支援事業			担当部課	農林水産部	農業振興課
事業目的	活力ある糸島農業を持続させるため、小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コスト削減の支援や農業に係る課題解決の調査・研究等の支援を行い、農業者の所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手確保と耕作放棄地の発生防止を図る。			事業主体	販売農家	
				実施方法	補助	
事業内容	中小規模の事業者を含む販売農家への農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援。 【補助対象者】 農産物を販売し所得向上等を目標とする農業者・団体 【補助対象】 A:経営改善事業 ①農業用機械購入(新品・中古)、②農業用施設整備・改修 B:スマート農業推進事業 ①農業用機械購入(新品)②農業用施設整備・改良 C:調査研究事業 ①農業の諸問題を解決するための調査研究 【補助率】 A:経営改善事業 ①②1/2以内(上限50万円、中古・改修:上限30万円) B:スマート農業推進事業 ①農業用機械購入(新品のみ)②農業用施設整備改良 ①②1/2以内(上限100万円) C:1/2以内(上限50万円)			進捗状況・現状	【参考】 担い手農家支援事業、農業経営持続化支援事業 実績 H30:65件 23,391千円 R1:62件 20,901千円 R2:77件 22,561千円 R3:72件 27,787千円 R4:97件 35,252千円	
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計	
総事業費	108,500	千円	(うち市予算化分) 108,500	千円	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	99,000	千円	99,000	千円	6	2
						3

【担当課による評価】

◆活動指標

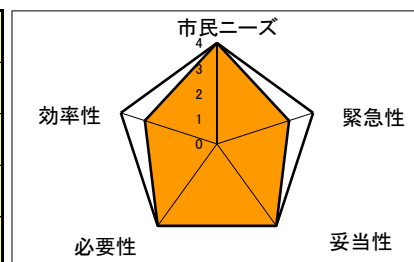
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助受給者(延数)	183経営体	260経営体	260経営体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

農業経営持続化支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

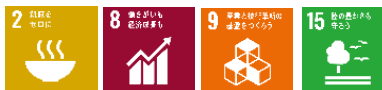
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	45,000				45,000
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		45,000				45,000
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	3.7
総コスト (A+B)		46,740			総コスト計	46,740
実 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	A:経営改善事業→農業用機械購入等:500千円×69人=34,500千円 B:スマート農業推進事業→農業用機械購入等:1,000千円×10人=10,000千円 C:調査研究事業→500千円×1件=500千円	45,000 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>農業生産活動の維持は、産業としての農産物の生産に留まらず、ブランド糸島の魅力の一つである農産物の多様性や環境・景観の維持に重要な役割を果たしている。</p> <p>特に、中小規模の農業事業者は、国や県の事業を活用することが出来ないため、機械の更新費用が大きな負担となり、機械の老朽化等による更新が離農のきっかけの一つとなっている。</p> <p>本事業は、糸島の農業を担う幅広い農業者に支援するものであり、耕作放棄地の拡大防止、中山間地の活性化や地域コミュニティの維持など幅広い分野に寄与する有効な取組と考える。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、集落営農組織		
					実施方法	補助		
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう、作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助する。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上				進捗状況・現状	H29実績 4経営体 H30実績 5経営体 R元実績 4経営体 R2実績 8経営体 R3実績 8経営体 R4見込 4経営体		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	140,015	千円	(うち市予算化分) 140,015	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	109,800	千円	109,800	千円		6	2	7

【担当課による評価】

◆活動指標

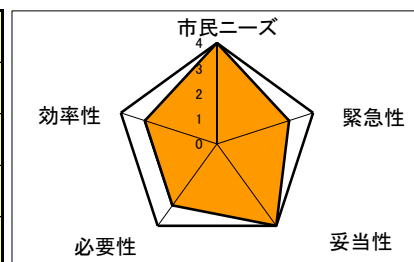
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新規事業実施主体数	0件	11件	15件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

水田農業担い手機械導入支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

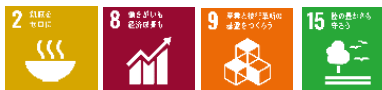
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	28,420	23,300		51,720	
	地方債					
	その他	14,214			14,214	
	一般財源 (a)		11,650		11,650	
事業費 (A)		42,634	34,950		77,584	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	6.3
総コスト (A+B)		45,244	37,560		総コスト計	82,804
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金 企業版ふるさと納税繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例 糸島市企業版ふるさと納税基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	コンバイン4台:72,276千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒36,140千円 田植機1台:4,350千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒2,175千円 乗用管理機1台:6,658千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒3,329千円 トラクターアタッチメント1台:1,980千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒990千円	42,634 千円
令和6年度	コンバイン:4台:60,000千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒30,000千円 トラクター1台:9,900千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒4,950千円	34,950 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本市の基幹産業である農業の生産振興を図る上で、水稲、麦、大豆は主要品目であるため、本事業を活用して大規模な土地利用型農業者の経営支援が必要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	中山間地域等直接支払事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援する。				事業主体	農業者団体(集落組織)		
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持活動に対し、傾斜(緩急)等に応じた直接支払交付金を交付する。 第5期対策より棚田地域振興法に基づく地域指定により、18集落全てが通常地域になり、指定棚田地域振興活動加算が追加された。 交付単価:3,000~21,000円/10a 負担割合:国1/2、県1/4、市1/4				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件が不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 ※第1期対策:H12~16 第2期対策:H17~21 第3期対策:H22~26 第4期対策:H27~R1 第5期対策:R2~6		
事業期間	令和2年度~令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	221,600	千円	(うち市予算化分) 221,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	221,600	千円	221,600	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

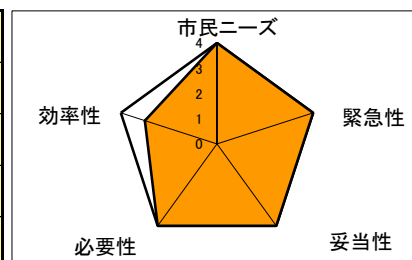
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落協定の締結数	18件	19件	19件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

中山間地域等直接支払事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

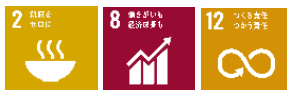
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	21,000	21,000		42,000	
	県支出金	11,000	11,000		22,000	
	地方債					
	その他	11,000			11,000	
	一般財源 (a)		11,000		11,000	
事業費 (A)		43,000	43,000		86,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	5.7
総コスト (A+B)		45,610	45,610		総コスト計	91,220
実地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			50%	
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	※国の積算基準 32,000千円(国費、県費)+11,000千円(市費) =43,000千円	43,000 千円
令和6年度	※国の積算基準 32,000千円(国費、県費)+11,000千円(市費) =43,000千円	43,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	中山間地の農地は、貯水や洪水防止等の多面的機能を有しているが、農地や農道が狭く、また、急傾斜や鳥獣被害など営農条件が不利であり、耕作放棄地化しやすい。 農業生産活動の維持や耕作放棄地の増加抑制のためにも、継続することが妥当と考える。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			512
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	農林水産物のブランド強化	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	直売所活性化事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化とともに、生産者の所得向上を図る。直売所ネットワーク会議で直売所間の連携を進め、連携事業による売上の相乗効果を図る。				事業主体	農産物直売所		
事業内容	①機能拡充事業 直売所の魅力増進又は販売促進に資すると認められる事業(補助率1/2以内、上限30万円) 集荷や施設等食材納入用の車両・保冷库購入費用、施設の設置・改修、看板設置、HP開設等の費用など ②イベント開催事業 単独又は複数の直売所が連携して、自主的に催しを開催する事業(補助率1/2以内、上限10万円) イベント等の実施に伴う費用 ※複数直売所が連携可(10万円×連携数・上限50万円)				進捗状況・現状	直売所の売上・入込客数(市内18直売所R1→R2→R3) 売上:62.4億円→58.8億円→60.0億円、入込客数:280.7万人→262.6万人→265.7万人 売上、入込客数はこれまで上昇傾向にあったものの、コロナ禍で減少。R3は徐々に回復している。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,400	千円	(うち市予算化分) 5,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,400	千円	5,400	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

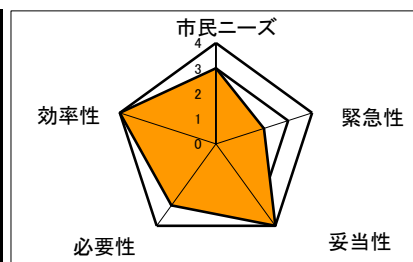
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数(延数)	19件	30件	30件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市内直売所の売上額	62億円	64億円	65億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査)	73.1%	76.4%	78%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

直売所活性化事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,800				1,800
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		1,800				1,800
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	49.2
総コスト (A+B)		3,540			総コスト計	3,540
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	機能拡充事業:300千円×3件=900千円 イベント開催事業:100千円×6件+300千円×1件=900千円	1,800 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>直売所は、糸島産農産物の情報発信基地で、販売でも市内農産物販売額の1/3近くを占めている。直売所は農家経営の安定はもちろん、小規模(高齢)農家などの販路確保と営農継続による耕作放棄地の拡大防止、地域施設等への食材納入による地産地消・食育推進の機能など、多くの役割を担っている。</p> <p>平成30年11月、直売所間の情報共有、連携強化を目的に「糸島市直売所ネットワーク会議」を18直売所の加入のもと設立。研修会や連携イベントの実施による販売促進事業に取り組み、本事業との相乗効果によるさらなる売上向上、生産者の所得向上につながるものとして大いに期待される。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			513
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	担い手育成	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	新規就農者育成総合対策事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	新規就農人材の一層の確保と定着を図るため、経営開始資金を交付するとともに、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。				事業主体	新規就農者		
事業内容	①経営開始資金の交付 150万円/年(最長3年)の交付 対象者:就農時49歳以下の認定新規就農者(諸条件有) ②経営発展支援事業 機械・施設導入費の一部補助 補助対象事業費上限500万円(国・県3/4、本人1/4) ただし、①の交付を受けない者の上限は1,000万円 対象者:就農時49歳以下の認定新規就農者(諸条件有) ③サポート体制構築事業 就農相談員の設置 就農希望者の相談業務、営農・生活面等の相談				進捗状況・現状	・認定新規就農者数 R1:5人 R2:3人 R3:4人 R4:5人(R4.12月末時点) ・就農相談件数(記録簿作成数・軽微な問い合わせ除く) R1:18件 R2:41件 R3:96件 R4:44件(R4.12月末時点)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	202,707	千円	(うち市予算化分) 202,707	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	202,485	千円	202,485	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

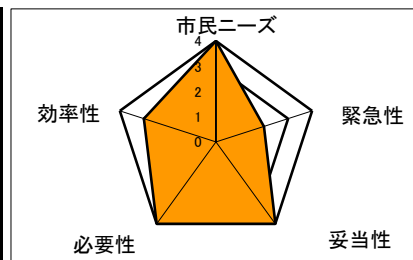
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
認定新規就農者数(累計)	12人	32人	42人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
認定農業者数(経営体数)の減少抑制 ※R7推計値350経営体	372経営体	365経営体	362経営体
新規就農者数(農業)(累計)	13人/年	37人	64人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新規就農者育成総合対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	68,500	83,500		152,000	
	地方債					
	その他	1,946			1,946	
	一般財源 (a)		1,946		1,946	
事業費 (A)		70,446	85,446		155,892	
主な事業費内訳		報酬、期末手当、共済費、費用弁償、補助金	報酬、期末手当、共済費、費用弁償、補助金			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480		人件費割合 (%)	4.3
総コスト (A+B)		73,926	88,926		総コスト計	162,852

実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	新規就農者育成総合対策事業	福岡県新規就農者育成総合対策事業費補助金交付要綱	10/10 (相談員1/2以内)
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	給付見込数 20人 (R4~5交付対象者) 経営開始資金 1,500千円×20人=30,000千円 経営発展支援事業 5,000千円×3/4(補助率)×10人=37,500千円 就農相談員(12月分) 報酬1,956,240円+期末手当489,060円+共済費430,000円、費用弁償68,160円	70,446 千円
令和6年度	給付見込数 30人 (R4~6交付対象者) 経営開始資金 1,500千円×30人=45,000千円 経営発展支援事業 5,000千円×3/4(補助率)×10人=37,500千円 就農相談員(12月分) 報酬1,956,240円+期末手当489,060円+共済費430,000円、費用弁償68,160円	85,446 千円
令和7年度		千円

担当部長による総合評価	<p>国において、新規就農者を支援する「農業次世代人材投資事業」が見直され、令和4年度より「新規就農者育成総合対策事業」に制度変更となった。これまでの新規就農者への経営開始資金に加え、機械・施設等の導入に補助金を交付することで、より多くの新規就農人材の確保と定着を図られる事業となったことから、本市への就農者数が増加すると見込まれる。</p> <p>なお、本市への就農相談件数が年々増加している中で、よりきめ細かな対応を図るため新たに「就農相談員」を配置することで、本市への就農機会を逃さずに、より多くの就農につなげることが期待できる。</p>
-------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			513
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	担い手育成	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	環境保全型農業直接支払事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組み農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。				事業主体	農業者団体		
事業内容	下記のいずれにも取り組む団体に対し交付する。 ①有機農業 ②堆肥施用 ③カバークロープ(緑肥)の作付 ④リビングマルチ ⑤草生栽培 ⑥不耕起播種 ⑦長期中干し ⑧秋耕 ⑨県特認(IPM、省耕起など) ・交付単価…800(⑦、⑧)~14,000(①)円/10a ・負担割合…国1/2、県1/4、市1/4				実施方法	補助		
事業期間	令和2年度～令和6年度				進捗状況・現状	実施状況 ・H30:4団体、約55.1ha ・R1 :5団体、約67.1ha ・R2 :5団体、約70.2ha ・R3 :6団体、約76.2ha ・R4 :6団体、約72.8ha		
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分) 40,000	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,000	千円	40,000	千円	予算科目	6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

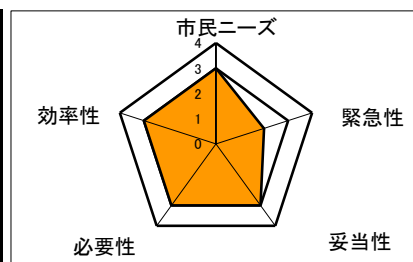
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
取組み団体数	5団体	6団体	6団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
認定農業者数(経営体数)の減少抑制 ※R7推計値350経営体	372経営体	365経営体	362経営体
新規就農者数(農業)(累計)	13人/年	37人	64人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

環境保全型農業直接支払事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000		8,000	
	県支出金	2,000	2,000		4,000	
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源 (a)		2,000		2,000	
事業費 (A)		8,000	8,000		16,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		8,870	8,870		総コスト計	17,740

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱	50%
県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱	25%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	約73ha×14,000円(実質11,000円程度)/10a≒8,000,000円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 ※県支出額のうち、4,000千円が国庫支出金	8,000 千円
令和6年度	約73ha×14,000円(実質11,000円程度)/10a≒8,000,000円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 ※県支出額のうち、4,000千円が国庫支出金	8,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく、日本型直接支払の一つとして実施される、地域環境の保全・向上に資する事業であるため、推進する必要がある。 また、本事業を通して、消費者が重視する食品の安全安心や生産者自らの身を守るための労働安全などにも取り組むことが、本市の農業振興には必須と考える。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			521
政策		その他の特色		コストの方向性
2	地域経済の活性化			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	未来を担う企業の創出と育成	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	経営強化専門家活用事業				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等による厳しい経営環境の中、国や県等の補助金や助成金を活用し、経営の改善・強化を図ろうとする意欲ある商工業者を、専門家による申請サポートを受ける場合の費用の一部を補助することで支援する。				事業主体	商工業者		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●補助対象者：糸島市内で商工業を営む中小企業者で、各種補助金・助成金等を申請する際に専門家等のサポートを受ける事業者 ●補助率：補助対象経費の3分の2以内(千円未満切り捨て) ●補助上限額：10万円 ※1事業者につき1回限り。予算の範囲内で、交付決定順。 				実施方法	補助		
事業期間	令和5年度～令和7年度				進捗状況・現状	令和4年8月1日事業開始、9月20日現在 交付決定数：3事業者、交付決定額：209千円 利用が想定される各補助金の平均採択率(全国)は、事業再構築補助金が49.3%、小規模事業者持続化補助金が62.5%、ものづくり補助金の一般型が46.9%、IT導入補助金が54.9%となっており、採択の状況は厳しく、専門家による支援の必要性は高い。		
総事業費	6,000	千円	(うち市予算化分) 6,000	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	7	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

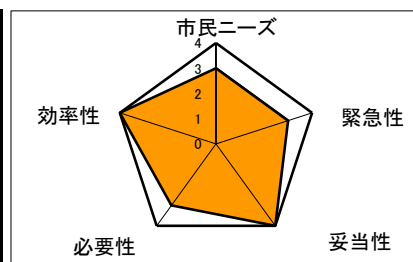
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本制度利用延べ件数	0件	30件	90件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
創業件数(商工会支援件数)	44件 (H30実績)	64件	72件
空き店舗の数(中心市街地)	54件 (H30実績)	49件	47件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

経営強化専門家活用事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

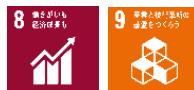
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,000				2,000
	一般財源 (a)		2,000	2,000		4,000
事業費 (A)		2,000	2,000	2,000		6,000
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	30.3
総コスト (A+B)		2,870	2,870	2,870	総コスト計	8,610
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	66千円×30件≒2,000千円	2,000 千円
令和6年度	66千円×30件≒2,000千円	2,000 千円
令和7年度	66千円×30件≒2,000千円	2,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>国や県では、緊急経済対策として商工業者向けの補助金等が準備されているが、事業計画書や申請書などの書類作成が不慣れなため、申請ができない事業者もいる。また、申請を行った場合でも、書類を満足にまとめることができず、不採択となることも多い。これらの課題は、中小企業診断士や行政書士などの専門家を活用することで解消できるため、本制度を実施することで、市内商工業者の補助事業への申請を増やし、また採択を高め、事業者の経営強化を支援したい。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			521
	政策	その他の特色		コストの方向性
2	地域経済の活性化	市長公約	総合戦略	コスト維持
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	未来を担う企業の創出と育成	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	経営革新事業者補助事業				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	新商品開発や新サービス提供などの経営革新に取り組む商工業者に、がんばる中小企業者応援補助金を交付し支援する。 ・経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ・農商工連携枠及びは上限額を1.5倍に引上げ(引上げ分はソフト事業に用途制限) ※有⇒補助率2/3、40万限度額(農商工連携枠:60万) 無⇒補助率1/3、10万限度額(農商工連携枠:15万)				進捗状況・現状	●令和3年度実績 がんばる交付件数:14件 ※経営革新有10件、無:4件 交付額:3,406千円 ※経営革新計画承認件数:28件 ※農商工連携事業:1件 交付額:324千円		
					事業期間	令和4年度～令和6年度		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		7	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

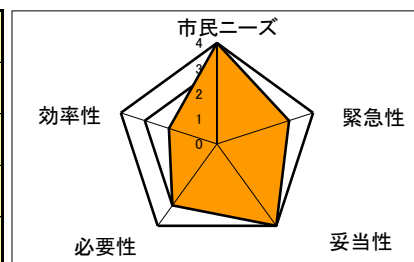
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
経営革新計画承認数	28件	25件	25件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
創業件数(商工会支援件数)	44件 (H30実績)	64件	72件
空き店舗の数(中心市街地)	54件 (H30実績)	49件	47件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

経営革新事業者補助事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

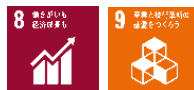
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000			10,000	
	一般財源 (a)		10,000		10,000	
事業費 (A)		10,000	10,000		20,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	20.7
総コスト (A+B)		12,610	12,610		総コスト計	25,220
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	400千円×18件=7,200千円(経営革新計画:有) 600千円×2件=1,200千円(経営革新計画:有、農商工連携) 100千円×13件=1,300千円(経営革新計画:無) 150千円×2件=300千円(経営革新計画:有、農商工連携)	10,000 千円
令和6年度	400千円×18件=7,200千円(経営革新計画:有) 600千円×2件=1,200千円(経営革新計画:有、農商工連携) 100千円×13件=1,300千円(経営革新計画:無) 150千円×2件=300千円(経営革新計画:有、農商工連携)	10,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	経営革新に取り組む中小企業者を支援するため、平成22年度に創設した制度である。支援内容を一部見直しながらも同じ名称で継続的に支援をしてきたことで、事業者への認知度も高まっている。制度利用者や商工会の経営指導員からも効果的な制度として継続を望む声が多く、中小企業の支援策として欠かせない事業であるため、ぜひ実施したい。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			522
政策		その他の特色		コストの方向性
2	地域経済の活性化	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	域内経済循環の推進	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	糸島産品海外販路開拓事業			担当部課	経済振興部	ブランド政策課						
事業目的	海外への販路開拓とインバウンドを想定した観光プロモーションを実施することにより、生産者の所得向上及び海外における糸島のブランド力向上を図る。			事業主体	糸島市							
事業内容	香港での販路開拓及び観光プロモーションを実施 ① 高級レストランでのイベント ② 高級百貨店での糸島フェアの開催 ③ SNSによる発信(繁体字) ④ 国内での商談会の実施、輸出に向けた勉強会の開催 ⑤ 香港現地バイヤー、シェフの招へい ⑥ 富裕層をターゲットとした観光セミナーの開催			実施方法	全面委託							
進捗状況・現状				香港でのプロモーションを実施 ・令和3年度 牡蠣を使った店舗でのフェアの実施。店舗への水産物・農産物を試験配送を実施。 ・令和4年度(コロナ交付金) 店舗でのプロモーション2件、SNSによる情報発信、スーパーでの試験販売、市内事業者向けの輸出の勉強会、商談会を実施予定								
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計							
総事業費	25,131	千円	(うち市予算化分) 25,131	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
款	項	目										
2	1	7										
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円								

【担当課による評価】

◆活動指標

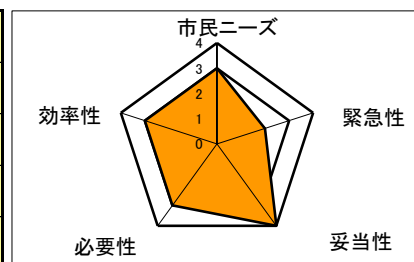
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
この事業によって新規に輸出を行った市内事業者数(累計)	0事業者	2事業者	10事業者

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.23億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,360億円	2,400億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

糸島産品海外販路開拓事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

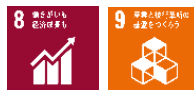
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,692				10,692
	一般財源 (a)		9,602	4,837		14,439
事業費 (A)		10,692	9,602	4,837		25,131
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	17.2
総コスト (A+B)		12,432	11,342	6,577	総コスト計	30,351
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	① 高級レストランでのフェア 3回 3,540千円、② 高級百貨店での糸島フェアの開催 1回 2,400千円、③ 市長・職員旅費 600千円、④ SNSによる発信(繁体字) 通年 2,112千円、⑤ 国内での商談会の実施、輸出に向けた勉強会の開催 1回 475千円、⑥ 富裕層をターゲットとした観光セミナーの開催 1回 1,565千円	10,692 千円
令和6年度	① 高級レストランでのフェア 3回 3,540千円、② 高級百貨店での糸島フェアの開催 1回 1,700千円、③ 職員旅費 300千円、④ SNSによる発信(繁体字) 通年 2,112千円、⑤ 国内での商談会の実施、輸出に向けた勉強会の開催 2回 950千円、⑥ 香港現地バイヤー、シェフの招へい 随時 1,000千円	9,602 千円
令和7年度	① 職員旅費 300千円、② SNSによる発信(繁体字) 通年 2,112千円、③ 国内での商談会の実施、輸出に向けた勉強会の開催 3回 1,425千円、④ 香港現地バイヤー、シェフの招へい 随時 1,000千円	4,837 千円

担当部長による 総合評価	<p>第2次総合計画における地域経済の活性化の手段である「アジアなどに向けた販売を促進」を達成する必要がある。人口の減少により日本国内での農水産物の消費は頭打ちとなり、コロナ禍で直近の国内消費も落ち込むなか、販路の一つとして海外需要に目を向けていくことは、販売価格の安定化や付加価値の向上を図るうえで必要である。</p> <p>また、国内の地域間競争に打ち勝つためにも国際ブランドとしての観光も含めた糸島の地位を確保する取り組みを進めることは重要と考える。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			522
政策		その他の特色		コストの方向性
2	地域経済の活性化	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	マーケティング推進事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	市内事業者が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	マーケティングに基づく商品開発や流通、広告・宣伝方法などを市内事業者に習得してもらうとともに、販路拡大のノウハウの地域への蓄積及び持続可能な支援体制を確立するために、独自の商談会や研修会を開催する。なお、本事業は令和4年度で終了予定であったが、事業を推進している地域おこし協力隊の任期延期により、事業期間を1年間伸ばしている。				進捗状況・現状	平成28年度から令和元年度までマーケティング推進事業として、4商品を開発してきた結果、マーケティングに基づく商品開発が売上増加に結びつくことが出来た。令和元年度より、多くの事業者へ展開するため、地域おこし企業人及び地域おこし協力隊事業を活用し、研修等を通じて、商品開発、販路開拓等の支援を実施している。		
事業期間	令和2年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	48,676	千円	(うち市予算化分) 48,676	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	44,394	千円	44,394	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

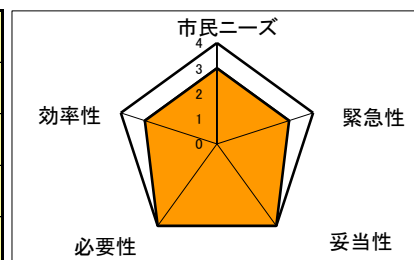
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
販路拡大のための独自商談会・研修会の開催(累計:回)	0回	6回	6回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.23億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,360億円	2,400億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

マーケティング推進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,282				4,282
事業費 (A)		4,282				4,282
主な事業費内訳		報酬				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	16.9
総コスト (A+B)		5,152			総コスト計	5,152
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	地域おこし協力隊 育児休暇取得による残任命期間分(全額特別交付税措置)の報償費、経費 3,282千円、起業・事業承継に要する補助 1,000千円	4,282 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	現在の糸島ブームを一過性のものにならないためにも、継続的な取り組みが必要である。 糸島ブランドを維持発展させることは、市内産品の販路拡大や観光客の誘致に留まらず、市内で生活する人の幸福度の向上や不動産価値を押し上げる効果など、糸島全体の価値上昇に繋がる副次的効果が高い取り組みである。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			522
政策		その他の特色		コストの方向性
2	地域経済の活性化	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業（返礼品分）			担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	ふるさと納税制度を活用し、返礼品の購入を通じて、市内経済の活性化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	寄附額の増加を図るため、新規返礼品の企画・開発を積極的に行う。今後は、事業者による電子感謝券の導入促進を図り、交流人口の増加による消費拡大にもつなげる。 (参考:返礼品の基準) ①糸島市内の原材料で、糸島市内で加工されたもの ②糸島市内の原材料(半分以上)で、糸島市外で加工されたもの ③糸島市外の原材料で、糸島市内で加工(付加価値が半分以上)されたもの ④県指定特産品(辛子明太子、博多和牛、水炊き、豚骨ラーメンなど)			進捗状況・現状	【返礼品代(寄附額の3割以内)】 H28: 53,083千円 H29: 112,861千円 H30: 147,918千円 R1: 209,594千円 R2: 340,163千円 R3: 370,705千円 【R4~6目標値】550,000千円		
事業期間	令和4年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	1,650,000	千円	(うち市予算化分) 1,650,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,650,000	千円	1,650,000	千円	2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

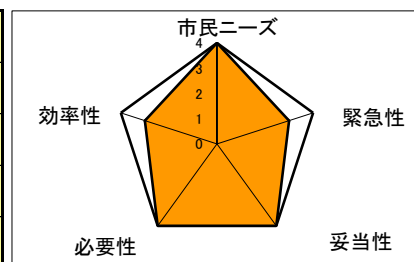
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
寄附額	1,389,203,000円	2,000,000,000円	2,000,000,000円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.23億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,360億円	2,400億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査・「ややそう思う」除く)	40.0%	44.0%	46%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ふるさと応援寄附推進事業(返礼品分)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

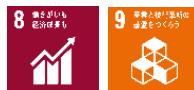
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	550,000	550,000	550,000		1,650,000
事業費 (A)		550,000	550,000	550,000		1,650,000
主な事業費内訳		返礼品購入	返礼品購入	返礼品購入		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	1.6
総コスト (A+B)		558,700	558,700	558,700	総コスト計	1,676,100
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	返礼品購入550,000千円(寄附目標額の27.5%)	550,000 千円
令和6年度	返礼品購入550,000千円(寄附目標額の27.5%)	550,000 千円
令和7年度	返礼品購入550,000千円(寄附目標額の27.5%)	550,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>ふるさと応援寄附金は、市民満足度を重視した行政サービスを提供するための貴重な財源である。</p> <p>また、寄附の返礼として市内事業者を通じて、市の産品等を贈呈していることから、地域経済の活性化に大きく寄与している。</p> <p>さらに、インターネット等を利用して、全国に糸島市のふるさと応援寄附情報を発信することで、市のプロモーションとなっている。</p> <p>財源確保、地域経済活性化、シティプロモーションの3つの効果が見込まれる重要な事業である。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			522
政策		その他の特色		コストの方向性
2	地域経済の活性化	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	にぎわい回復チャレンジ補助事業				担当部課	経済振興部	商工振興課
事業目的	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等により、地域経済が低迷する中、消費を喚起する商工業者の取り組みを支援し、地域経済の回復を図る。				事業主体	商工業者	
事業内容	市内の商工業者(企業や個人事業主)が加盟している団体(構成員が5事業者以上)が取り組む消費喚起のキャンペーンなどに補助金を交付し支援する。 補助率:2/3、補助上限額:参加事業者数に応じて上限を設定 (1) 上限100万円(参加事業者数5~10) (2) 上限200万円(参加事業者数11~20) (3) 上限300万円(参加事業者数21以上) ※予算の限り、先着順。1団体につき1回限り。				実施方法	補助	
事業期間	令和3年度~令和5年度				進捗状況・現状	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等により、地域経済が低迷、商工業の活気が失われている。 【令和3年度実績】 交付件数:3件、参加事業者数:57事業者、交付金額:6,343千円 【令和4年度実績】(9/21現在) 交付決定件数:4件、参加事業者数:53事業者、交付決定金額:9,878千円	
事業費	70,000	千円	(うち市予算化分) 70,000	千円	会計種類	一般会計	
総事業費	50,000	千円	50,000	千円	予算科目	7	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費						2	

【担当課による評価】

◆活動指標

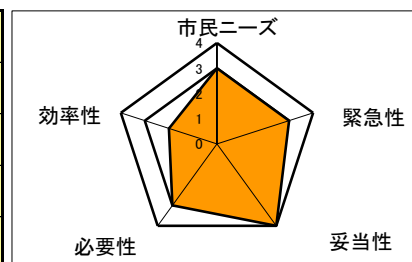
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本事業を活用したキャンペーン等の実施数	0回	11回	38回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.23億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,360億円	2,400億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

にぎわい回復チャレンジ補助事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,000				2,000
	一般財源 (a)	18,000				18,000
事業費 (A)		20,000				20,000
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		21,740			総コスト計	21,740
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	100万円×4件=400万円 200万円×5件=1,000万円 300万円×2件=600万円	20,000 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が低迷、商工業の活気が失われている。商工業者が自らの手で消費喚起を行う取り組みのきっかけとなる事業であり、地域経済を回復させるため、ぜひ実施したい。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			531
政策		その他の特色		コストの方向性
3	観光の成長産業化		総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	第3次糸島市観光振興基本計画策定事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	「観光」を本市における基幹産業の柱とし、総合計画にも掲げている「経済活性化(稼ぐ)」＝実利に繋げていくため、第3次観光振興計画基本計画の策定を行う。併せて、観光振興行動計画(ソフト事業部分のみ)として、DMO戦略を策定する。また、基礎調査は、計画の基礎資料として活用するが、DMO戦略資料としても活用を行なうとともに、分析方法や、戦略策定のノウハウを観光協会の職員が学び、DMOの組織強化に繋げ、観光のまちづくりを推進する。				事業主体	糸島市		
事業内容	▼【令和6年度】基礎調査業務 ・第2次観光振興基本計画施策評価のための調査、分析 ・第3次観光振興計画策定の基礎資料となる観光客の動向調査による課題整理<観光動向調査> ①インターネットによる動向調査、分析 ②聞き取りによる動向調査、分析 ▼【令和7年度】第3次観光振興基本計画策定業務 令和6年度に実施した基礎調査をもとに第3次計画の素案を作成し、観光審議会に諮問し、経済活性化(稼ぐ)に繋がる計画を策定する。併せて、DMOと共同で行動計画としてDMO戦略を策定する。				実施方法	全面委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	◎第1次観光振興基本計画 H23年4月～H32年3月【10年】 ◎第2次観光振興基本計画 R2年3月～R8年3月【6年】 ※第2次観光振興基本計画は1年前倒して計画を策定 ◎基礎調査：H27年度～28年度 観光客動向調査を実施 ◎毎年、糸島市観光入込客推計調査を実施し、観光入込客数を把握		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,607	千円	(うち市予算化分) 9,607	千円	予算科目	款 7	項 1	目 3
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

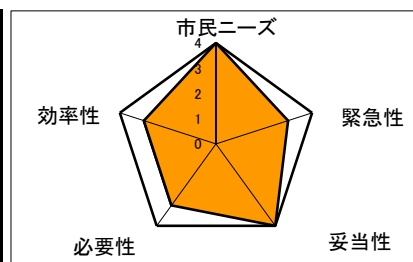
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
第3次糸島市観光振興基本計画及び行動計画(DMO戦略)の策定	未実施	未実施	実施

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	737.9万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.34万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	14.9万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	161.28億円	171.6億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

第3次糸島市観光振興基本計画策定事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		5,710	3,897		9,607
事業費 (A)			5,710	3,897		9,607
主な事業費内訳			委託業務	委託業務		
従事職員数(人)			0.2	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	2,610	人件費割合 (%)	31.2
総コスト (A+B)			7,450	6,507	総コスト計	13,957
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	第3次糸島市観光振興基本計画査定委託業務(基礎調査業務) @5,190,640円×1.1=5,709,704円	5,710 千円
令和7年度	第3次糸島市観光振興基本計画査定委託業務(計画策定業務) @3,542,000円×1.1=3,896,200円	3,897 千円

担当部長による 総合評価	第2次計画で描いた将来像「未来へつなぐ、持続可能な観光都市”糸島”」の進捗を整理し、糸島全体の経済効果に繋がる第3次観光振興基本計画を策定する必要がある。 そのために、第2次観光振興基本計画を評価するとともに、観光動向調査、分析を行い、観光協会(DMO)を軸に、市内事業者にとって実効性のある計画策定を行う必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			531
政策		その他の特色		コストの方向性
3	観光の成長産業化	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	①パブリシティに重点を置き、首都圏、関西圏、福岡都市圏を中心に糸島の観光や暮らしなどの情報を、ターゲットに適した媒体で効果的に発信する。 ②様々な連携先と協力しながら、糸島の認知度を上げるとともにブランドイメージの向上を図り、販路拡大や移住に繋げる。				進捗状況・現状	九州はもとより、首都圏、関西において自主取材による雑誌等への掲載やTV放送が行われている。この動きを継続させるためにも、有料広告等による一定程度の誘因が必要。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	12,760	千円	(うち市予算化分)	12,760	予算科目	款	項	目
						2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,800	千円	12,800	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

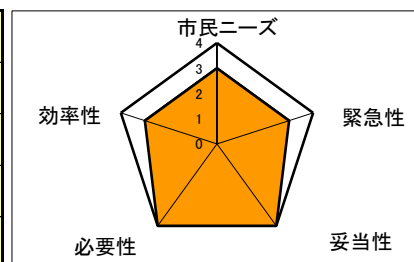
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
雑誌及びTV全国放送、CMやWEBでの糸島市の年間露出回数(回)※基準はR3	38回	45回	50回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	737.9万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.34万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	14.9万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	161.28億円	161.28億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,320				5,320
	一般財源 (a)		3,720	3,720		7,440
事業費 (A)		5,320	3,720	3,720		12,760
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	29.0
総コスト (A+B)		7,060	5,460	5,460	総コスト計	17,980
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	店舗等における宣伝業務300千円、雑誌等を利用した宣伝業務1,100千円、首都圏・関西圏におけるプロモーション業務1,000千円、素材動画を利用した宣伝業務1,320千円、糸島しごとのブランド化プロモーション事業1,600千円	5,320 千円
令和6年度	店舗等における宣伝業務300千円、雑誌等を利用した宣伝業務1,100千円、首都圏・関西圏におけるプロモーション業務1,000千円、素材動画を利用した宣伝業務1,320千円	3,720 千円
令和7年度	店舗等における宣伝業務300千円、雑誌等を利用した宣伝業務1,100千円、首都圏・関西圏におけるプロモーション業務1,000千円、素材動画を利用した宣伝業務1,320千円	3,720 千円

担当部長による 総合評価	現在の糸島ブームを一過性のものにならないためにも、継続的な取り組みが必要である。 糸島ブランドを維持発展させることは、市内産品の販路拡大や観光客の誘致に留まらず、市内で生活する人の幸福度の向上や不動産価値を押し上げる効果など、糸島全体の価値上昇に繋がる副次的効果が高い取り組みである。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			531
政策		その他の特色		コストの方向性
3	観光の成長産業化	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	観光案内・情報発信業務委託事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	観光情報の収集・発信・窓口案内・メディア対応等を戦略的、一元的に行うことで、最新の観光情報を効果的に発信し、観光誘客の強化、観光客の周遊促進、観光満足度向上を目指す。				事業主体	糸島市		
事業内容	イベントや行事の取材及び撮影、ホームページやSNSでの情報発信、雑誌やマスコミへの情報提供、窓口等での観光案内、電話・メールの問い合わせ対応、観光パンフレットの発送、観光ボランティアガイドの斡旋など、『観光情報の収集、発信、現地案内』までを一元的かつ包括的に業務委託する。 委託先は、JR筑前前原駅に隣接した場所に事務所を構え案内窓口の立地条件にも優れ、かつ令和4年3月に登録DMOとなった(一社)糸島市観光協会とする。				実施方法	全面委託		
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・H31年度から観光協会に業務委託開始。 ・R4.8.28登録観光地域づくり法人「登録 DMO」として登録 【令和3年度実績】 ・窓口での観光案内9,513件、来場者13,893人(内外国人184人) ・電話での問い合わせ対応7,694件 ・観光パンフレット送付245件 ・メディアからの問い合わせ対応267件 ・観光ボランティアガイド斡旋11件 		
総事業費	30,005	千円	(うち市予算化分) 30,005	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	29,427	千円	29,427	千円	予算科目	7	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

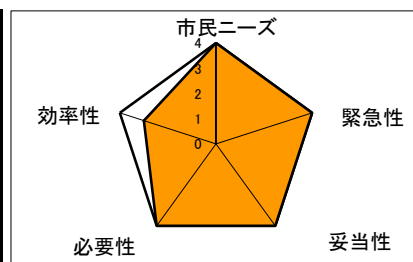
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
観光案内窓口における来場者対応数	13,893人	20,000人	25,000人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	737.9万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.34万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	14.9万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	161.28億円	171.6億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

観光案内・情報発信業務委託事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,098				10,098
	一般財源 (a)		10,098			10,098
事業費 (A)		10,098	10,098			20,196
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	11.4
総コスト (A+B)		10,968	10,968	870	総コスト計	22,806
実質地方債負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	◎観光案内・情報発信業務委託料9,179,372円 * 1.1 = 10,097,310円	10,098 千円
令和6年度	◎観光案内・情報発信業務委託料9,179,372円 * 1.1 = 10,097,310円	10,098 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	多様な観光客のニーズに応え、観光誘客の強化、周遊観光を促進し、観光満足度を高めるためには、質・量ともに効果的な情報発信が重要であり、DMO法人となった観光協会に包括的な業務委託を行うことが有効であると考え
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			531
政策		その他の特色		コストの方向性
3	観光の成長産業化	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	着地型旅行商品造成事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	着地型旅行商品の素材を造成、集約化し、旅行者などのマッチングを行い、市内観光事業所へ送客する仕組みを構築する。この仕組みを構築することで、稼ぐ受け皿づくり、観光消費額の増加、DMO(観光協会)を軸とした送客・回遊・消費を促す推進体制を確立する。				事業主体	糸島市		
事業内容	(1) 観光商品造成セミナーの開催及び個別事業者支援の実施 ・旅行商品造成の基本的なノウハウを学ぶセミナーを開催するとともに、観光商品造成のフォローを行う。また、R4年度セミナー受講者のフォローアップを行う。 (2) 糸島市着地型旅行商品素材のリスト作成、集約化 (3) モニターツアーの実施及び参画事業者への支援実施 ・集約した旅行商品素材を基に、モニターツアーを企画、実施するとともに、後日フォローアップを行う。 (4) 旅行会社への営業活動の実施 ・集約した糸島市着地型旅行商品のセールスを行う。				実施方法	全面委託		
進捗状況・現状					・糸島の認知向上により観光客の増加や旅行者のツアー商品造成依頼などが多数あり、観光資源も豊富だが、旅行者のツアー商品に繋がる商品が少ない。 ・令和4年度に「旅行商品造成の基本的なノウハウを学ぶセミナー」を開催。 ・糸島市観光協会(DMO)が『地域限定旅行業』を取得(R3.11) ・観光協会HPにて商品の予約、決済機能を追加(R4.10)			
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	2,153	千円	(うち市予算化分) 2,153	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,153	千円	2,153	千円		7	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

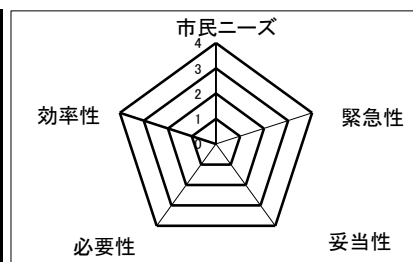
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
旅行商品素材数	30素材	60素材	60素材

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	737.9万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.34万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	14.9万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	161.28億円	161.28億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

着地型旅行商品造成事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,107				1,107
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		1,107				1,107
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	61.1
総コスト (A+B)		2,847			総コスト計	2,847
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	宿泊税	福岡県宿泊税条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費1,106,226円	1,107 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>旅行スタイルがコロナ禍を経て「団体旅行」「物見遊山型」から「個人旅行」「参加体験型」へ変化しており、地域の隠れていた魅力を発見した体験型、交流型の商品が求められている。</p> <p>観光協会 (DMO) が中心となり観光商品を造成、販売していくことで観光客の誘導が可能となり、消費額の増加や周遊性の向上が期待できる。</p> <p>また、事業終了後も本事業の成果物を、観光協会 (DMO) が目指すランドオペレーター化につなげることができ、継続性が見込める事業であり、本市の役割である観光協会の支援にも合致するものである。</p>
-----------------	---